

海陽町事前復興 に関する 事例発表

海陽町危機管理課 岡

はじめに

海陽町では、迫りくる南海トラフ巨大地震や風水害等の大災害の発生に備え、令和3年度に「海陽町事前復興計画」を策定した。

この計画に基づき、令和4年度より、発災時に迅速かつ着実に早期の復興を実現するため、庁内外と連携しながら本町の事前復興の取り組みを推進している。

海陽町事前復興計画について

海陽町においては、沿岸部の浅川、海部、穴喰の市街地において、津波や河川氾濫による浸水が想定される。まちの将来像を踏まえ、復興まちづくりにおいては以下の3つの基本的な考え方を掲げた。

《基本的な考え方》

- 1地域コミュニティを重視し、町民・行政の協働による復興まちづくり 《ひと》
- 2地域活動を復興の力とし、地域間連携による夢のある復興まちづくり 《ゆめ》
- 3迅速な復興により将来も安心して住み続けることができる復興まちづくり《みらい》

復興まちづくりの目標・方針

復興まちづくりの基本的な考え方と海陽町のまちの将来像を踏まえ、

「すまいの再建」、「暮らしの再建」、「安全・安心な地域づくり」、

「産業・経済の復興」、「コミュニティの復興」

の5つの分野において、復興まちづくりの目標を設定した。

復興まちづくりの目標・方針

すまいの再建

多様な災害に対応し、迅速なすまいの応急対策と地域間連携による住宅再建

暮らしの再建

町民・事業者の生活再建・雇用の維持に向けた支援・情報提供・サービスの復興

安心・安全な地域づくり

関係機関・民間事業者等と連携した早期の復旧・復興事業の推進

産業・経済の復興

農林水産業を中心とした被害の低減と迅速な災害復旧

コミュニティの復興

地域コミュニティの維持・連携による復興まちづくり

町の課題と重要施策

【課題】

災害がれきの処理・遺体への対応

応急仮設住宅や住宅再建による安全な住まいの確保(事前移転含む)

広域ネットワークの確保と支援体制

町民の生活を守るライフラインの確保

町内外との連携体制の構築

【重点施策】

①災害がれき処理や遺体安置所の候補地選定

②応急仮設住宅地の候補地選定と供給計画

③移転事業に係る開発候補地選定や受入れ集落との連携

④国・県との連携や民間事業者との協定による災害時の輸送等の確保

⑤エネルギーの地産地消とインフラ事業者との事前調整

⑥地域間の支え合いと避難・生活再建に向けた人的交流の促進

①災害がれき処理や遺体安置所の候補地選定

(1)災害がれき処理(仮置場)の候補地選定

復興の支障となる災害がれきを中間処理するまでの仮置き場を選定する。徳島県災害廃棄物処理計画のフローに基づき、必要面積に応じた土地を抽出、選定する。

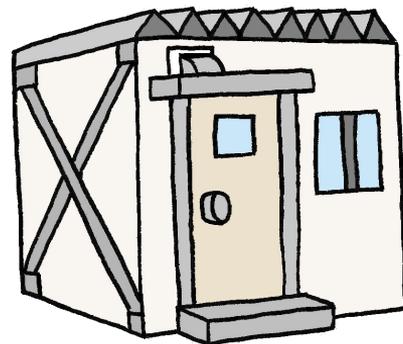
(2)遺体検案・安置所の候補地選定

「遺体安置所の候補地選定の条件」に基づき選定する。地域別の死者数から遺体検案・安置所の必要面積を算出し、地域ごとに遺体検案・安置所の候補地を整理、選定を行う。

② 応急仮設住宅地の候補地選定と供給計画

大きな被害が想定される南海トラフによる地震・津波においては、市街地の多くが流出すると想定される。家屋を失った町民に対して、早期に応急仮設住宅を供給するためには、発災前からあらかじめ供給戸数や候補地の検討を実施しておく必要がある。

適合する土地の条件を整理し、地区ごとに必要な個数を算出した上で、候補地を抽出、選定する。



③移転事業に係る開発候補地選定や受入れ集落との連携

大規模津波の発災後、被災した地域においては、土地のかさ上げや防潮堤などの整備を実施したうえでの現地再建、安全な高台などへの移転の検討について町民の合意形成を図ることになる。

土地の造成や地域での合意形成においては、長期間を有することから平時から開発候補地の選定や被災後の市街地形成に関しての調査、町民の意向把握や意見交換を実施する必要がある。

④国・県との連携や民間事業者との協定による災害時の輸送等の確保

大規模災害時には、国・県や周辺自治体との広域的な連携が必要となる。

そのため、まぜのおかのように県南部地域の広域防災拠点としての連携とともに、整備が予定されている海部野根道路や穴喰地区地域防災公園の早期実現を促進する。また、これらの空や陸の広域ネットワークのほか、船舶等による海のネットワークの確保も検討する。

⑤エネルギーの地産地消とインフラ事業者との事前調整

(1)地域マイクログリッドの導入促進(電力供給の応急対策)

「地域マイクログリッド」は、災害時にも地域にある再生可能エネルギーを活用し、避難所及び住宅に電力供給を行うことができる分散型エネルギーシステム。

海陽町においても、災害時による大規模停電時に自立して電力を供給できるシステムの構築を検討する。

(2)インフラ事業者との事前調整・連絡体制の構築

電力・ガス・水道等のライフラインの早期復旧の事前準備として、各種ライフライン事業者と災害時の応急対策について、具体的な事前調整・連絡体制づくりに重点的に取り組む。

⑥地域間の支えあいと避難・生活再建に向けた人的交流の促進

市街地や海岸部、中山間部等、地域によって災害特性が異なり、各地区における人口減少、高齢化等による人材不足が懸念されるため、災害の種類や被害状況によって、地域間で支えあう仕組みづくりが重要である。

平時からの地域間交流を促進し、災害の規模に応じて、人的支援や復旧・復興支援における連携体制を構築する。

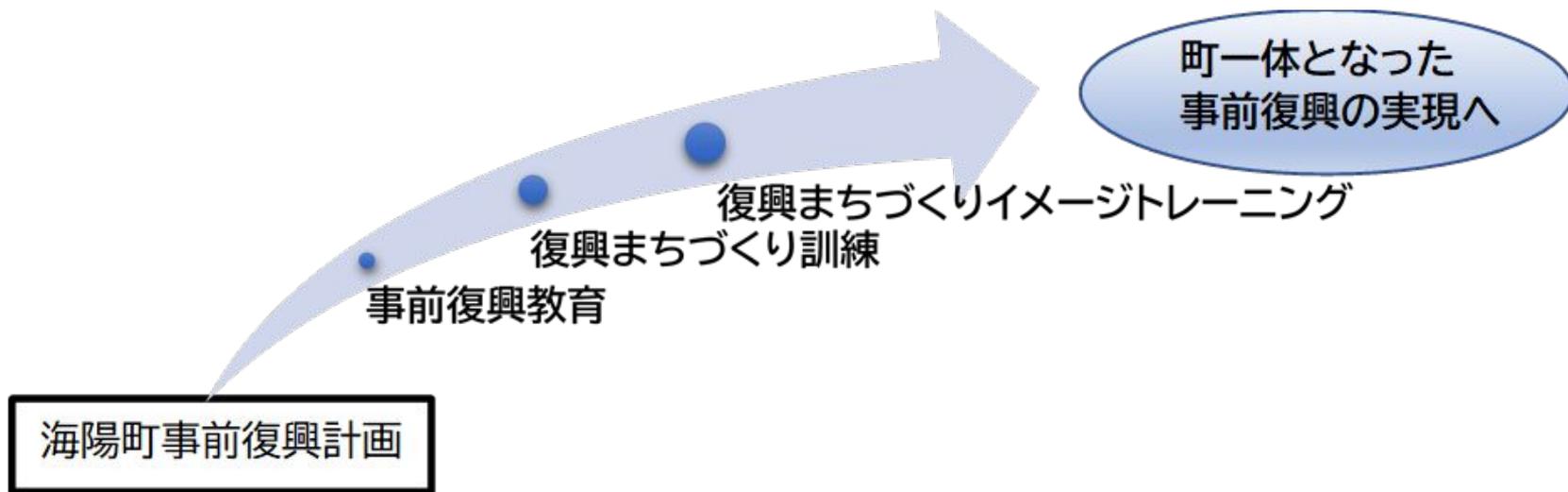
平時の交流

小規模災害時の連携

大規模災害の連携

復興体制・復興訓練

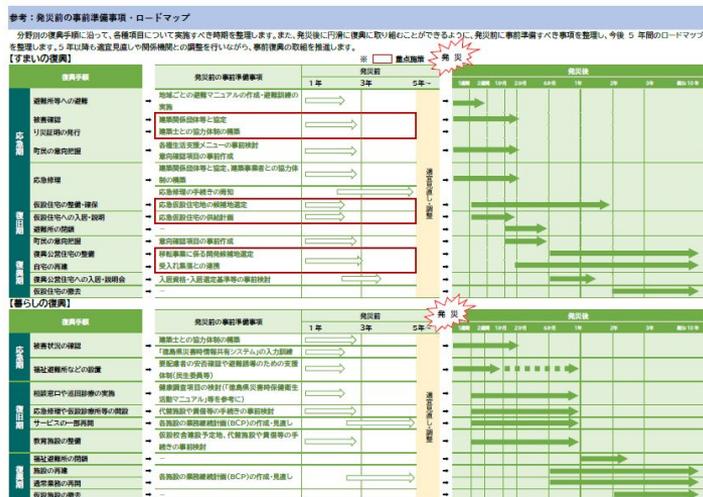
発災時に町民、行政、関係機関それぞれが適切な対応を行うために、それぞれを対象とした復興訓練を実施し、事前防災の普及啓発、まちの防災力の向上、発災時の復興まちづくりの早期推進を目指す。



事前復興ロードマップ

分野別の復興手順に沿って、各種項目について実施すべき時期を整理し、さらに発災後に円滑に復興に取り組むことができるように、発災前に事前準備すべき事項も加えた今後5年間の「事前復興ロードマップ」を作成した。

5年経過以降も適宜見直しや関係機関との調整を行いながら、事前復興の取組を推進する。



事前復興の取り組み推進

「海陽町事前復興計画」に定めた重要施策の事業推進について、今年度より取り組みを実施している。

【今年度の実施内容】

- ・仮設住宅建設地や遺体安置所、災害がれき置き場等の候補地に関するデータ収集及び現地踏査、選定
- ・地域住民によるWS(まちづくり協議会)の実施
- ・事前復興推進検討会の設置

事前復興推進検討会

海陽町事前復興計画に定めた復興事前準備を進めていくため、関係課職員による検討会を設置。

防災、建設、福祉、環境、教育等、事前復興の中心となる部署から各1名程度が参加し、町民生活の早期の復旧のための応急仮設住宅や災害がれき置き場、遺体安置所等に利用可能な候補地の整理を行っている。

また、検討会主催で徳島大学病院教授の西村明儒医師を講師に迎え、町と社協職員へ向けた事前復興講演会も実施した。



事前復興ワークショップ

自助共助を高めるための取り組みとして、地域住民を対象とした事前復興ワークショップを実施し、まちづくり協議会の設立を進める。

町が進める事前復興の考えや事業について、町民に理解を深めてもらうとともに、事前復興を“自分事”としてとらえ、発災後の地区の姿や、事前に地区として取り組むべき事項を検討し、今後の活動へ繋げてもらう。

今年度は南海トラフ巨大地震発災時に津波による大きな被害が予想される浅川地区での開催を予定しており、1回2時間程度で全2回実施する。

ご清聴ありがとうございました。